

中小企業経営者の実態

FOR SOCIAL VALUE

—BLUE REPORT— *mini*

6月号

新型コロナウイルス感染症と中小企業①

中小企業を直撃するコロナインパクト！
「もしものとき」への準備はしていますか？

フォーバルグループ編集

＜アンケート内容と結果＞

Q. 新型コロナウイルスの発生により、事業への影響はありますか？ (2ページ)

「すでに影響が出ている」292社 (42.6%)
「現時点では影響は出ていないが、今後出ると思う」276社 (40.2%)
「影響はないと思う」118社 (17.2%) (n=686)

Q. どのような影響が出ていますか（今後はお出るとお思いますか）？ (複数回答可) (4ページ)

「売上減少」410社 (回答企業中・72.2%)
「取引先からの供給停止・減少」287社 (同・50.5%)
「資金繰り」108社 (同・19.0%)
「従業員やその家族の感染による人手不足」100社 (同・17.6%)
「学校の休校にともなう子育て世代の休業による人手不足」71社 (同・12.5%)
「休廃業・解散、倒産などのリスク」33社 (同・5.8%)
「その他」41社 (n=568)

Q. 国は新型コロナウイルスにより経営が悪化した中小企業に向けて、支援を行うことを表明しています。こうした支援を利用しようとお思いますか？ (5ページ)

「思う」474社 (69.1%)
「思わない」212社 (30.9%) (n=686)

Q. BCP（事業継続計画）について、ご存知です (6ページ)

「知っている」275社 (40.1%)
「知らない」411社 (59.9%) (n=686)

Q. 「もしものとき」への対策はしていますか？ (6ページ)

「している」241社 (35.1%)
「していない」445社 (64.9%) (n=686)

新型コロナウイルス感染症と中小企業

いま、日本経済のみならず世界経済全体が、大きな試練に立たされています。

中国で発生した新型コロナウイルス感染症は、当初は現地に工場を持つサプライチェーンや、中国市場を睨む日本企業の経営を直撃しました。そんな中、少しずつ日本でも感染者が増え始め、2月に入ると国民の活動自体が縮小、国内経済への影響が懸念され始めました。

フォーバルグループでは、こうした状況を受けて緊急のアンケート調査を行いました。

新型コロナウイルス感染症による影響を、中小企業経営者はどう捉えているのか。また、こうした「もしものとき」への準備はできているのか。本レポートはその結果をまとめた緊急報告です。

1. 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症が日本で広がりを見せていた2020年3月、フォーバルグループではその影響について実態を把握する目的で調査を行った。

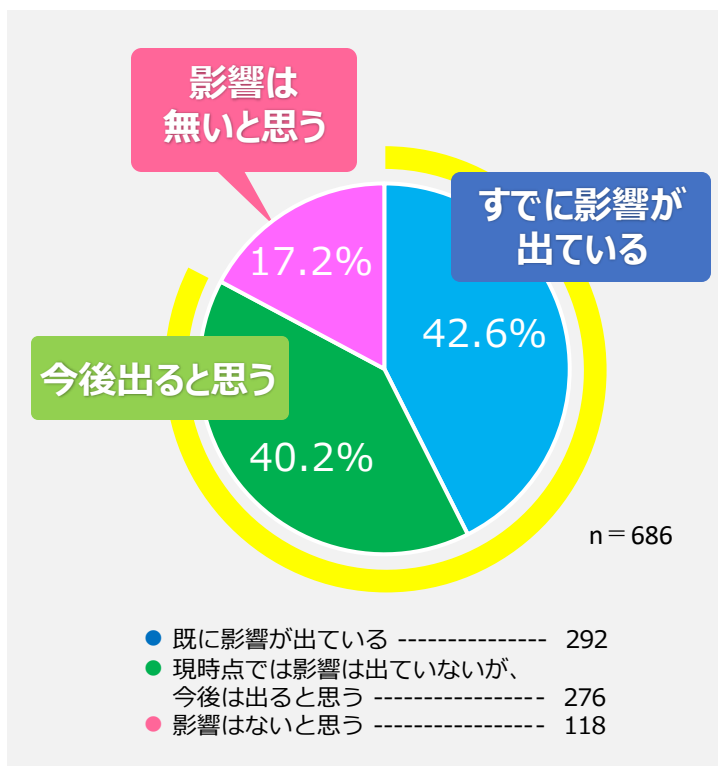
Q. 新型コロナウイルスの発生により、事業への影響はありますか？

まず最初の質問は新型コロナウイルス感染症の発生にともなう事業への影響について。

「すでに影響が出ている」と回答したのは292社（686社中）で、全体の42.6%に及んだ。また「現時点では影響が出ていないが、今後は出ると思う」と回答した企業は276社となり、40.2%を占めるに至った。

2020年3月は、政府による緊急事態宣言が発令される前であるが、この時期でも多くの中小企業に影響が出ていたことがわかる。

また、将来の可能性も含めて、影響を受けると感じている経営者は全体で82.8%と、非常に高い結果となった。

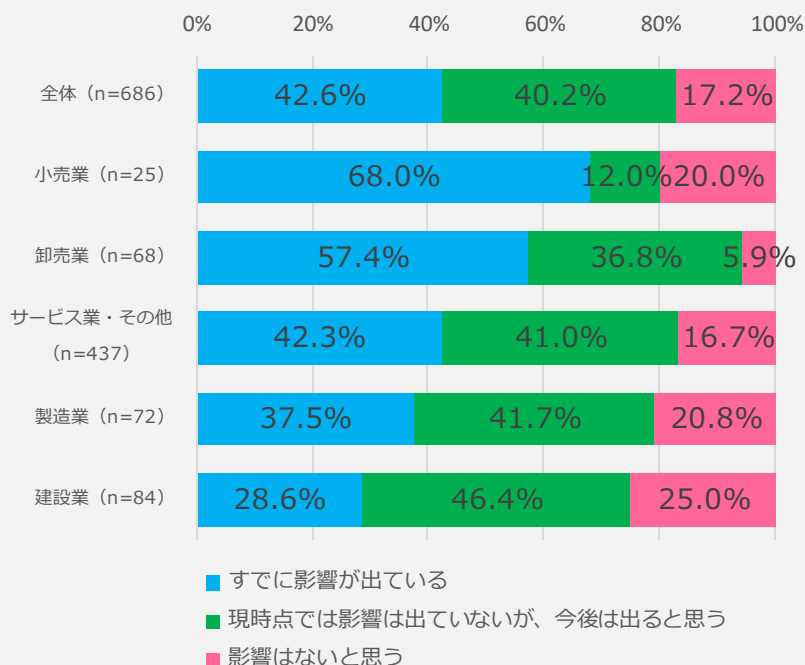


この影響の有無について、業種別に整理したものが以下のグラフである。

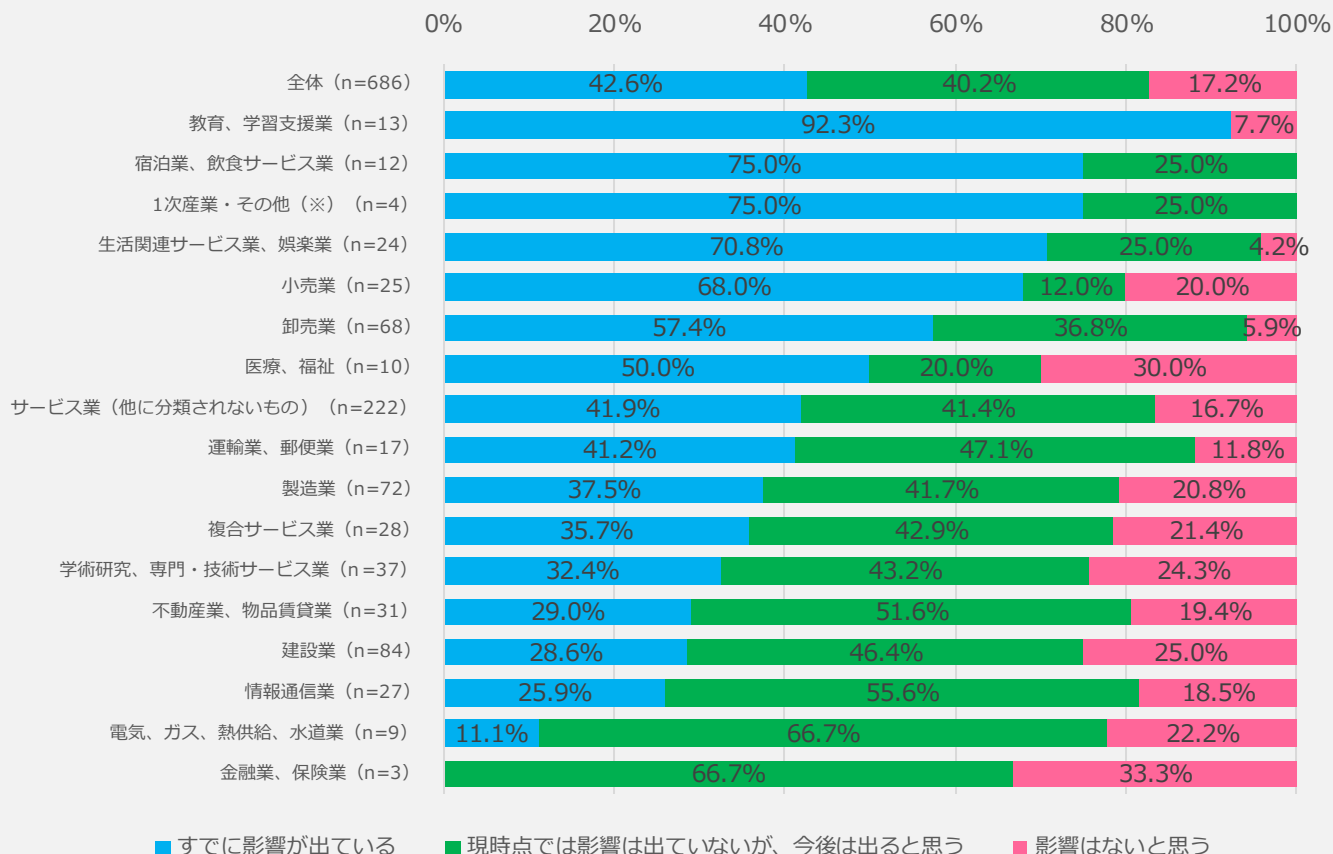
「すでに影響が出ている」については、全体の結果（42.6%）と比べて、割合が大きいのが小売業（68.0%）と卸売業（57.4%）である。

新型コロナウイルス感染症への注目が高まった2020年2月は、中国に生産ラインを持つ製造業への影響が懸念されることが多かったが、2月下旬から3月にかけては、感染リスクを減らすための行動自粛が国民に求められた時期である。BtoCのビジネスモデルを展開する企業への影響が拡大したことが考えられる。

【業種別】新型コロナウイルスの発生により、事業への影響はありますか？



【業種別（詳細版）】新型コロナウイルスの発生により、事業への影響はありますか？

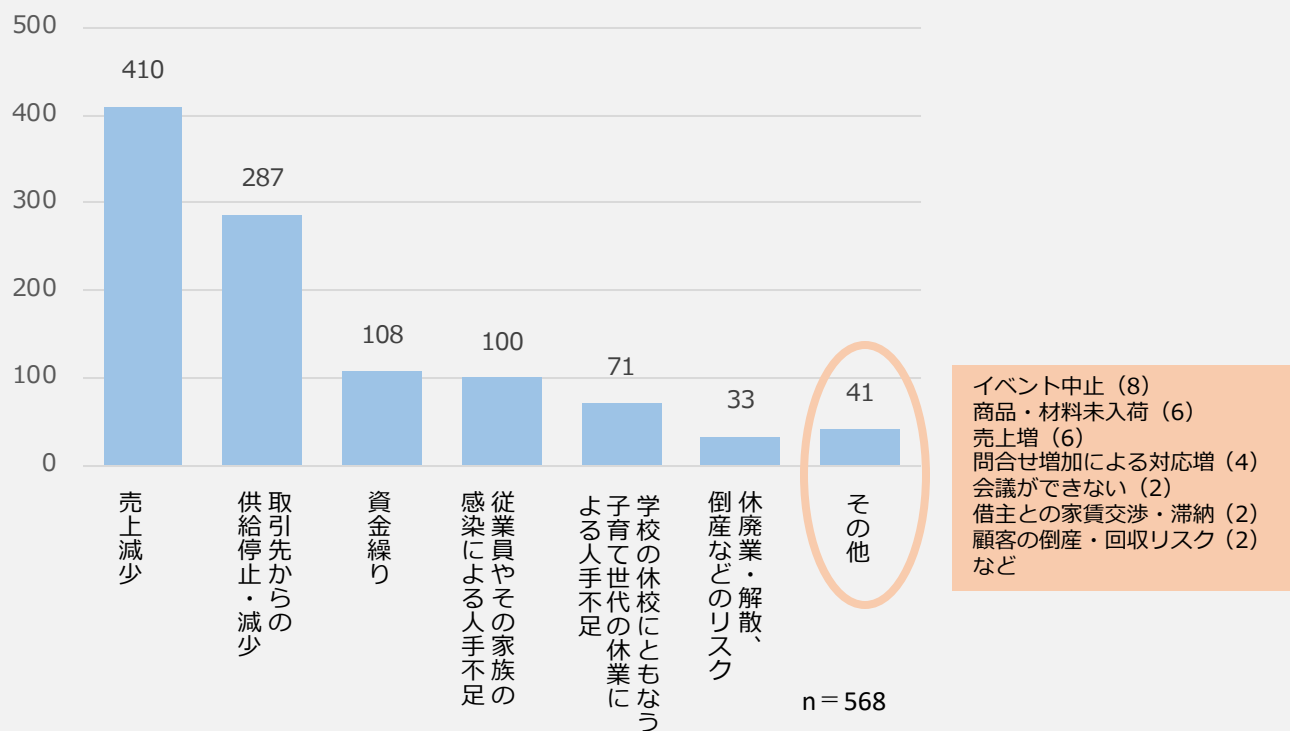


(※)「農業・林業 (3)」と「鉱業、採石業、砂利採取業 (1)」の合計

Q. どのような影響が出ていますか（今後は出ると思いますか）？

続けて、新型コロナウイルス感染症の発生により、「すでに影響が出ている」「（影響が）今後出ると思う」と回答した568社に対し、その内容について聞いた結果が以下である。

どのような影響が出ていますか（今後は出ると思いますか）？



影響としてもっとも多かったのは「売上減少」で、410社にのぼった。これは回答企業568社のうち72.2%に及ぶものである。多くの企業で売上減少のリスクに直面していることがわかる。

また、次いで多かった「取引先からの供給停止・減少」も287社となった（同・50.5%）。自社はまだ影響を受けていなくても、取引先からの供給リスクが大きいことがわかる。一方、「資金繰り」への懸念自体は多い順からみると3つ目であり、相対的には大きな割合になっていない（同・19.0%）。

また経営者にとって、従業員の感染リスクや、子育て世代の職場離脱などによる人手不足も懸念要素として大きいことがうかがえる。

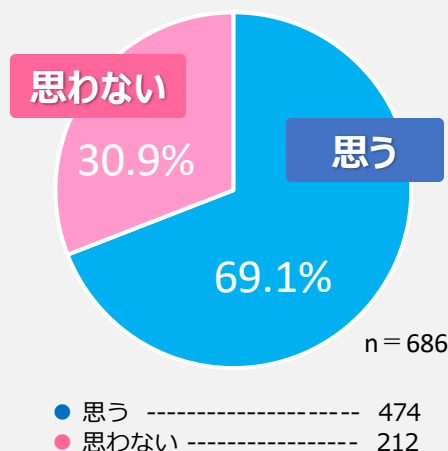
「その他」に見られた意見で多かったのは「イベント中止（8）」であった。また「売上増（6）」もみられた（最初の質問で「影響はない」と回答した企業には、売上増となった企業も含まれていると考えられる）。事業内容によっては、コロナ禍において業績を伸ばした企業もあるだろう。

本調査が行われた2020年3月は、新型コロナウイルス感染症の発生にともなう外出自粛が促されていた時期で、翌4月7日には政府による緊急事態宣言の発令がなされ、企業経営にもより大きなインパクトをもたらすことになる。

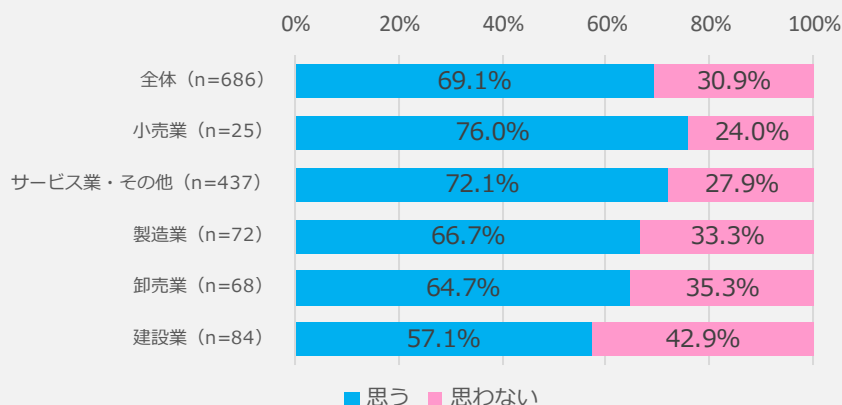
Q.国は新型コロナウイルスにより経営が悪化した中小企業に向けて、支援を行うことを表明しています。こうした支援を利用しようと思いますか？

新型コロナウイルス感染症の発生にともない、国や地方自治体、関係機関等によるさまざまな中小企業支援策が検討されている。次の結果は、そうした支援策を活用する意思があるかどうかを聞いた結果である。

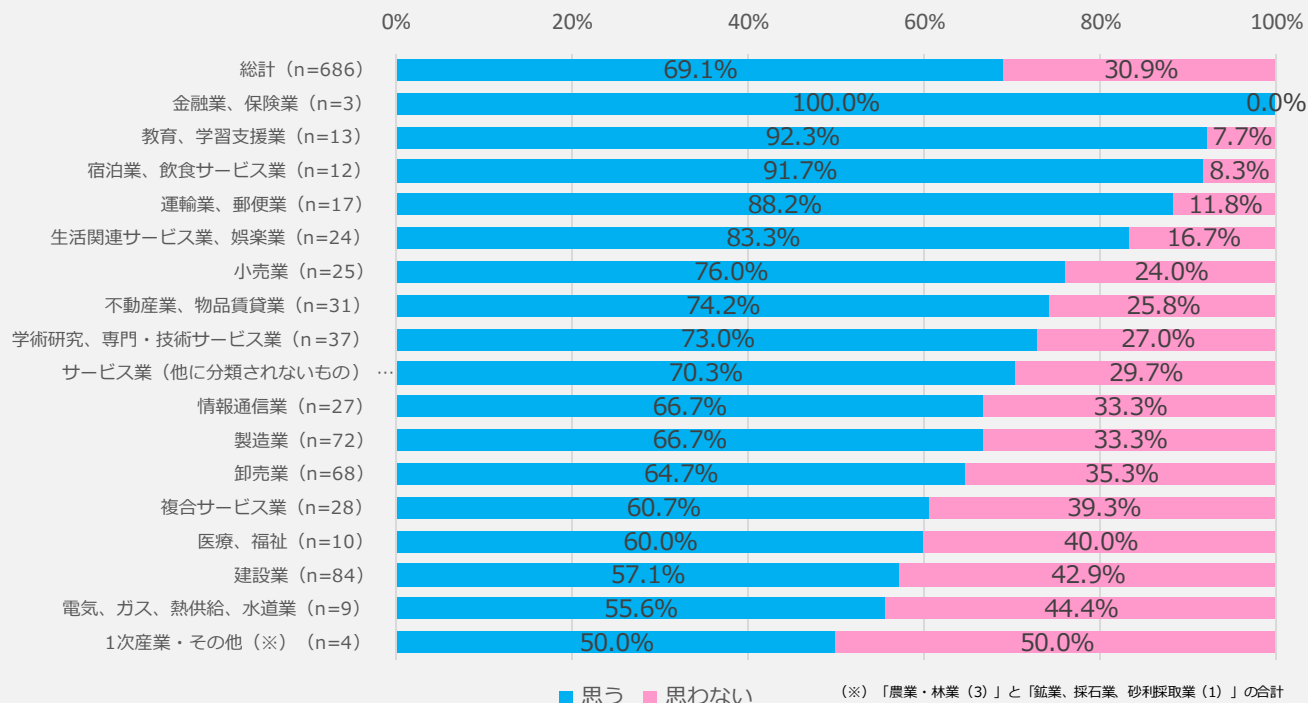
「思う」と回答した企業は69.1%、「思わない」の30.9%を大きく引き離れた。また業種別（5業種）には小売業が、詳細な業種別では「金融業、保険業」や「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」などが支援策活用への意識が高いことがわかる。



【業種別】中小企業向け支援の活用意思



【業種別（詳細版）】中小企業向け支援の活用意思



2. 「もしものとき」への備えについて

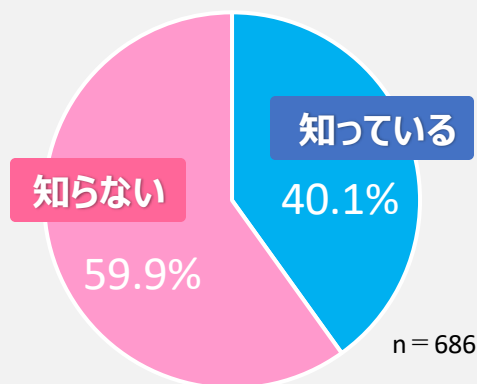
新型コロナウイルス感染症により、日本経済のみならず世界全体が大きなダメージを受けている。こうした企業経営に及ぼす影響が大きな事態はいつ起きてもおかしくない。

企業の経営を脅かすものとしては、この度の感染症のほかにも、例えば2011年の東日本大震災やそれに伴う原発事故、近年多発する豪雨被害などがある。しかし企業は、こうした事態に直面しても活動を継続していかなければならないだろう。被害を受けるような大きな事態が発生しても、従業員の命を守り、かつその被害を最小限にとどめ、事業を再開させ、元に戻していく。そのためには事前にリスクを想定し、その回避に向けた準備を進めておかなければならない。

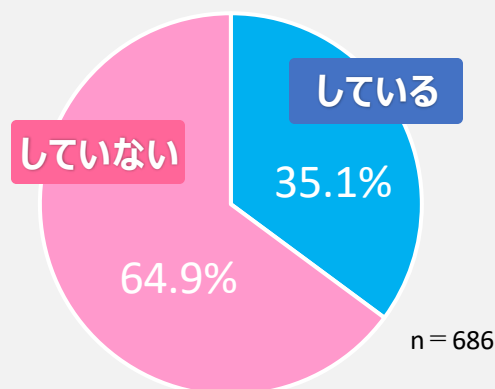
その対策、計画は、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）と呼ばれている。ここでは、そのBCPに関する中小企業の認知度、またその対策の現状について聞いている。

BCPについての認知状況を訊く設問では、約40%の企業が「知っている」、約60%が「知らない」と回答した。認知している企業のほうが少ない結果となった。また、「もしものとき」への準備をしているか、を問う設問でも、「している」と回答した企業は35.1%にとどまった。

BCP（事業継続計画）について、ご存知ですか？ 「もしものとき」への対策はしていますか？



● 知っている 275
● 知らない 411



● している 241
● していない 445

新型コロナウイルス感染症の発生は、企業に「もしものとき」への対応の必要性を改めて突き付けた形となった。今後、第2派、第3派と感染の流行が懸念される中、改めて「もしものとき」への対応について考えておく必要があるだろう。

●アンケート実施概要

実施期間 2020年3月6日～31日
回収数 686社
実施主体 株式会社フォーバル

アンケート取得方法 対面・電話・メールによる調査
(感染対策実施の上)
アンケート対象 全国の中小企業経営者